# 平成30年度

厚生年金保険給付組合積立金 運用報告書



# 目次

# (地方共済事務局)

平成	30年度過	<b>星用実</b> 網	責(楖	(要	•	•		•	•	•				•	•	•	•	•	•		•	-	•			•	•	•	•	•	•	•	•	• F	<b>6</b>
【第 1	部 平成	3 0 年度	きの運	用物	犬況																														
1	品 資産の状況 )資産構成	<b>균・・</b> ・				•		•		•					•		•	•			•	•	•			•	•	•		•		•	•	• F	ን 7
(1	)資産構成	戈割合 ·				•		•		•					•		•	•			•	•	•			•	•	•		•		•	•	• F	ን 7
(2	)運用実統	責•••						•	•	•				•	•		•	•			•	•	•				•	•	•	•	•	•	•	• F	8 0
(3	)リスク管	雪理• ⋅		•		•		•	•	•			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•			•	•	•	•	•	•	•	•	• F	<sup>2</sup> 15
「生っ	部 積立金	との温 Ε	日1一月5	1 <del>   </del> Z	: 甘 -	<del>k</del> 6	h+:	<b>*</b>	> →	- 4	<b>5</b> 1−	$\sim$		<b>~1</b>																					
1 1	ロ゚ 値立ュ 積立金のឆ	ミリ連り	川〜 天	リタ る	)조선 HM	华口 <i>+</i> >=	シン	行人	<i>ر</i> ک	J 寸	FI ←	ر 	. · ·	<b>L</b> J	_	_	_	_	_		_	_	_		_	_	_	_		_		_	_	. г	216
2	惧立並ので 基本ポート	≞/ПІ⊂ІЯ ЫОТЬТЬ	钊り つ 1 <b>ナ</b> に	本4	トロソ	<i>ا</i> لم،	与人		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	• r	110 117
3	<del>基</del> 本小一 I リスク管理	こノオリ	ノイト	_ フし	, (	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• [	11/ 110
3	リムソ官 <sup>は</sup> スチュワー	生に つし	·\( • ∴ ⊸°≢	• ·	• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	118 110
	スチュリー )スチュワ																																		
	)株主議院																																		
	) エンゲー																																		
	運用受託機																																		
	)運用受討																																		
(2	)運用受討	£機関・	・資産	管理	里機	関(	の管	理	•	評	西·		• •	٠	•	•	•	•	•	• •	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	• F	20
	ガバナンス																																		
	) 組織• •																																		
	)運用体制																																		
(3	)年金資產	<b>奎運用</b> 相	負討委	員会	츷 •	•		•	•	•				•	•	•	•	•	•		•	-	•			•	•	•	•	•	•	•	•	• F	23
7	平成30年	F度現在	Eの訴	訟	犬況	のホ	概要	Ę.	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	• F	24
【笙3	部 資料絲	点】																																	
(参:	考)運用等	ᇑ◢ 多試料機長	月の重	緒山	∇益	婡	• 徨	多产	뭬	っ.	ᡔ丶	ا ر	ご数	, (	′季	釬	渾	田	分)															. [	225
答定	ラ/ 産用ス 運用に関す	トス亩門	りの子	から	ᄉᄣ ᄱᇏ	<del> </del> (	≠ ح د	子)	順	)	,     -	· ·	<i>50</i>	•	· 女 •	пь •	Æ.		/J /															. [	20 226
貝 圧	生用に関う	⁄ અ <del>ન</del> ા	11111	1Vノガ	十ロル	(	$\mathbf{c}$	<i>,</i> $\Box$	川只	/			_	_	_	-	_	-		_	_	_	-	_	_	_		_	_	-	-	-	-		20

# (団体共済部)

平月	成 3	3 0 2	年度運	用実	績	(栶	要	) .		•	•	•	•	•	•			•		-		•	•						•	•	•	•	•		•	•	•	• P30
【第	1	ß 3	平成 3	0年	度(	り運	用	状测	元】																													
			- // の状況																																			
(	1)	資	産構成	割合	•		•			•	•	•	•	•	•			•		-		•	•						•	•	•	•	•		•	•	•	• P31
•	_ ,		用実績	-																																		
			年度市																																			
			年度市																																			
平月	成 3	3 0 2	年度市	ī場環	境(	3)	外	国債	責券	:)	•	•	•	•	•			•	•	-		-	•			•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	• P40
			年度市																																			
平月	成 3	3 0 2	年度市	亅場環	境(	5) (	外	国為	為替	•)	•	•	•	•	•	• •	•	•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	• P42
【第	2	·B 7	積立金	<b>・</b> の運	囲	こ歴	す。	る基	本	的7	なま	与え	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	7等	<b>≨</b> 1こ	つ	しいて																					
1	 看	责立:	金の運	用に	関で	ナる	基	)_ 本的	- りな	考	え	方	•					•																				• P43
2	基	本	ポート	・フォ	·IJz	+15	· _	1 \ 7		_		-																										- P44
3						, ı-		<b>しい</b> (		•	•	•	•	•	•			•	•	•		•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	-				
	ر'	ノス・	ク管理	につ	11	, ic		• .			:	:	:	•		•	•	:	:			:	:	:		•	:		:	:	:		:					• P45
4			ク 管理 ナンス	につ	いい	<b>.</b>	•			•	•	•	•	•	•		•	•	•	•			•	•		•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	• P45
	ナ	ĵ/ヾ゙ <sup>-</sup>		につ	) <b>し</b> いっ	· ·	:		 	:	:				:		•	:	:		 	•	:	•		•	:					:		:		:	:	<ul><li>P45</li><li>P46</li></ul>
(	ナ 1)	ブバラ 組組	ナンス	望につ 、体制 ・・	いつ   •   •	· ·	:		· ·	:	:	•	:	•	:	 		:	:		· ·	:	:	:		•	:	:	:	:		:	•	:	:	:	:	<ul><li>P45</li><li>P46</li><li>P46</li></ul>
(	カ 1) 2)	ブバご 組組 運	ナンス 織・・ <b>用体</b> 制	望につ 、体制 ・・ リ・・	)しいつ   •   •	· ·	:		  		:	:				• •	 		:		  	:	:	:	• ·			:	:	· · ·			:			:	:	<ul><li>P45</li><li>P46</li><li>P46</li><li>P46</li></ul>
(	1) 2) 3)	ブバラ 組織 運り 地ス	ナンス 哉・・	につ 、体制 ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・・ ・・・・ ・・・・・・・・・・	い。 」・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	て・ ・・ ら地	· · · · · ·	· · · · · 共汾	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• • • 務	・・・・局	٠ ٠ ٠	・ ・ ・ の	· · · ·	• • • <u>立</u> ⊴	。 。 。 金 金		· · · 理	· · · · 及	・ ・ び	  重用	・ ・ ・ !に	· · · · · 関	・ ・ ・ す	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・・・・・ 定						:						<ul><li>P45</li><li>P46</li><li>P46</li><li>P46</li></ul>

# 地方共済事務局

# 平成30年度 運用実績(概要)

運用利回り

+ 0. 0 4 % ※実現収益率

運用収益額

+ 3 6 百万円 ※実現収益額

運用資産残高

1,022億円

<sup>※</sup> 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、 その運用状況も長期的に判断することが必要です。

<sup>(</sup>注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

<sup>(</sup>注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

## 1 資産の状況

- (1) 資産構成割合
  - ① 基本ポートフォリオ 平成27年10月に策定した基本ポートフォリオは国内債券100%としています。 ただし、「給付等の対応のため、短期資産を保有することができる。」こととしています。
  - ② 運用資産額・構成割合 積立金全体の運用資産額及び構成割合等は以下のとおりです。

(単位:億円、%)

	平成3(	) 年度末
	資産額	構成割合
短期資産	1, 022	100. 0
合計	1, 022	100. 0

### (2) 運用実績

① 運用利回り 〇平成30年度の修正総合収益率は、+0.04%となりました。なお、実現収益率は +0.04%です。

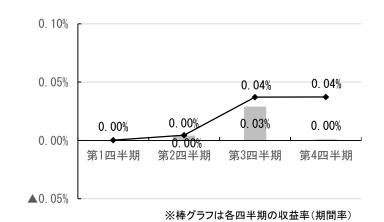
(単位:%)

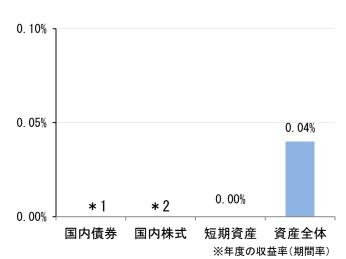
				平成30年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
俏	多正総合収益率	0. 00	0. 00	0. 03	0. 00	0. 04
	国内債券	-	*1	_	-	*1
	国内株式	_	_	* 2	_	* 2
	短期資産	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

(単位:%)

			平成30年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0. 00	0. 00	0. 03	0. 00	0. 04

- (注1)各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2)収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3)修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 平成27年度及び平成28年度における職域加算相当費用の精算額の経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金への移管に係る利息は、国内債券の利子として国内債券の実現収益に計上していますが、国内債券には資産残高がないため、第2四半期と年度計の収益率は「\*1」表記としています。
- (注5)オリンパス(株)に係る損害賠償請求訴訟に関する和解金として、第3四半期の国内株式に28百万円収益 計上していますが、国内株式には資産残高がないため、第3四半期と年度計の収益率は「\*2」表記として います。
- (注6)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。





# 【参考】平成29年度運用利回り

運用利回り 〇平成29年度の修正総合収益率は、+0.33%となりました。なお、実現収益率は +0.33%です。

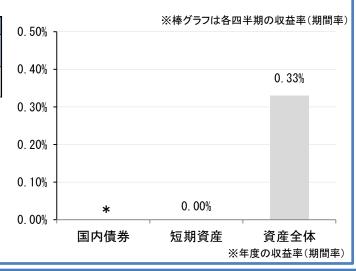
(単位:%)

				平成29年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
作	<b>修正総合収益率</b>	0.00	0. 33	0. 00	0. 00	0. 33
	国内債券	-	*	_	_	*
	短期資産	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

(単位:%)

ĺ				平成29年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
	実現収益率	0. 00	0. 33	0. 00	0. 00	0. 33

- (注1)各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2)収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3)修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4)追加費用の経過的長期給付組合積立金から厚生年金保険給付組合積立金への移管に係る利息は、国内 債券の利子として債券の実現収益に計上していますが、厚生年金保険給付組合積立金の国内債券には資 産残高がないため、国内債券の第2四半期と年度計の収益率は「\*」表記としています。



- ② 運用収入の額
- 〇平成30年度の総合収益額は、+36百万円となりました。なお、実現収益額は、 +36百万円です。
- ○資産別の総合収益額については、国内債券で+4百万円、国内株式で+28百万円、短期 資産で+4百万円の総合収益額となりました。

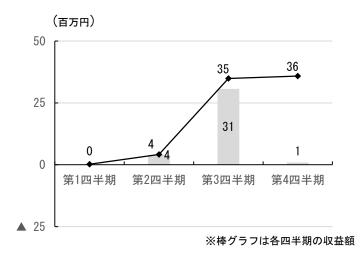
(単位:百万円)

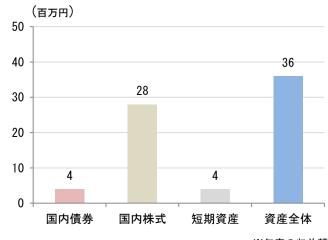
				平成30年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
á	総合収益額	0	4	31	1	36
	国内債券	_	4	_	_	4
	国内株式	_	_	28	_	28
	短期資産	0	0	2	1	4

(単位:百万円)

			平成30年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	0	4	31	1	36

- (注1)「年度計」は平成30年度の収益額です。
- (注2)収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注3)総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。





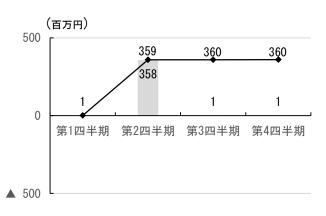
# 【参考】平成29年度運用収入の額

運用収入の額 〇平成29年度の総合収益額は、+4億円となりました。なお実現収益額は、+4億円 です。

○資産別の総合収益額については、国内債券で+4億円の総合収益額となりました。

(単位:百万円)

				平成29年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
i	総合収益額	1	358	1	1	360
	国内債券	_	358	_	_	358
	短期資産	1	0	1	1	2



※棒グラフは各四半期の収益額

(単位:百万円)

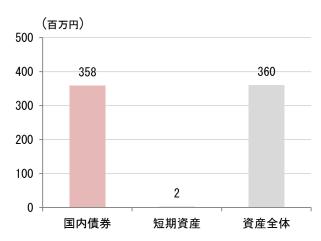
			平成29年度		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	1	358	1	1	360

(注1)「年度計」は平成29年度の収益額です。

(注2)収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注3)総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



※年度の収益額

#### ③ 積立金の資産の額

平成30年度末の運用資産額は、1,022億円となりました。

(単位:億円)

		平成30年度										
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末		年度末			
	簿価	時価	評価 損益									
短期資産	794	794	0	1, 340	1, 340	0	1, 043	1, 043	0	1, 022	1, 022	0
合計	794	794	0	1, 340	1, 340	0	1, 043	1, 043	0	1, 022	1, 022	0

<sup>※</sup>各四半期末において積立金が計上されたものとなっているが、年度内(四半期の期中)において積立金を給付等に充てたうえで資金が不足する場合があり、地方公務員共済組合連合会から交付金を受けているところである。このような経理については、給付等に対応するため、全額を短期資産とすることとされている。

# 地方共済事務局

# 【参考】平成29年度積立金の資産の額

平成29年度末の運用資産額は、1,142億円となりました。

(単位:億円)

		平成29年度										
	第1四半期末			第2四半期末		第3四半期末		年度末				
	簿価	時価	評価 損益									
短期資産	885	885	0	1, 506	1, 506	0	1, 179	1, 179	0	1, 142	1, 142	0
合計	885	885	0	1, 506	1, 506	0	1, 179	1, 179	0	1, 142	1, 142	0

# ④ 運用手数料

当組合は委託運用を行っていないため、運用手数料の支払いはありません。

# (3) リスク管理

① リスク管理

現在は短期資産のみであり、国内債券の委託運用を行っていないため、トラッキングエラーに基づくリスク管理は 行っておりません。

② 年金財政上求められる運用利回りとの比較

積立金は漸次減少しており、可能な範囲で収益を確保することを目標としているため、年金財政上求められる運用利回りとの比較は行っておりません。

# 【第2部】 積立金の運用に関する基本的な考え方等について 地方共済事務局

## 1 積立金の運用に関する基本的な考え方

- 〇 基本的な方針として、厚生年金保険の被保険者の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保 しつつ、安全かつ効率的に行うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として運用 を行うこととしております。尚、現在は短期運用のみ行っているところです。
- O また、給付等に必要な現金を確保することが最優先であり、全額が短期資産となっていることから、長期 的な観点から定められた「厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針」の運用目標とする運用 利回りは達成できておりません。

#### 厚生年金保険給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針(抜粋)

#### <u>1 基本的な方針</u>

厚生年金保険給付組合積立金の運用は、厚生年金保険給付組合積立金が厚生年金保険の被保険者から徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の年金給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、専ら厚生年金保険の被保険者の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、安全かつ効率的に行うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的とする。

なお、厚生年金保険給付積立金は漸次減少し、近年中には、連合会交付金(地方公務員等共済組合法施行令(昭和37年政令第352号)第21条の2第1項の規定により連合会から交付される資金をいう。以下同じ。)の交付を受けて給付等への対応を行わなければならない。

このため、給付等への対応に支障が生じないよう、信託による委託運用資産は、リスク・リターン等の特性が異なる複数の資産に適切に分散して投資すること(以下「分散投資」という。)を基本としつつ、給付等の必要額に応じて、リスク性資産(国内株式、外国株式及び外国債券をいう。以下同じ。)から順次、給付対応資産(年金給付に対応するために必要な資産をいう。以下同じ。)に振り替え、全額国内債券による運用へ移行した後、連合会交付金を受けるときには、厚生年金保険給付積立金は、全額給付対応資産となる。

#### 2 運用の目標

上記のとおり、厚生年金保険給付積立金の運用については、給付等に必要な現金を確保することが最優先であるため、全体の資産 に占める短期資産の割合が非常に高く、長期的な観点から定められた「厚生年金保険事業の管理積立金に関する管理運用の方針」(以 下「管理運用方針」という。)の運用目標とする運用利回りの確保並びに基本ポートフォリオの資産構成割合及び許容乖離幅の範囲内 で運用を行うことができない。

したがって、給付等に対応するために、当面必要な資金を確保しつつ、可能な範囲で収益を確保することを目標とする。

## 2 基本ポートフォリオについて

地方職員共済組合地方共済事務局(以下「地方共済事務局」といいます。)の厚生年金保険給付組合積立金 (以下「積立金」といいます。)は、年金給付に対応するため、順次信託による委託運用資産から給付対応資産 への振り替えを行ってきたところであり、平成28年12月において、積立金は全額給付対応資産となりました。 地方共済事務局の積立金の基本ポートフォリオは国内債券100%ですが、平成28年12月以降、短期資産 のみとなっているため、基本ポートフォリオに基づく運用は行っておりません。

基本ポートフォリオ

	国内債券
資産構成割合	100%
許容乖離幅	_

\*基本ポートフォリオは国内債券100%ですが、「給付等の対応のため、短期資産を保有することができる。」こととしています。

# 3 リスク管理について

① リスク管理に関する基本的な考え方

年金給付に対応するため、積立金は平成28年12月において全額給付対応資産への振り替えを行いました。 現在は短期資産のみとなっていることから、積立金の運用は、自家運用ガイドラインに基づき適切に行っています。

#### ② リスク管理の方法

地方職員共済組合地方共済事務局(以下「地方共済事務局」といいます。)が行うリスク管理は、自家運用ガイドラインに基づき、運用状況及びリスク負担の状況を確認するなど、適切に管理することとしています。具体的には、年金給付等の送金等資金繰りを十分に勘案の上、短期的に運用が可能な資金について、安全性及び流動性、運用可能期間並びに短期金利の動向を勘案し、有利な運用に努めている他、取引金融機関の選定基準等への適合状況の検証などを行っています。

# 4 スチュワードシップ責任

#### (1) スチュワードシップ責任

① スチュワードシップ責任とは

機関投資家が投資先の企業やその事業環境等に関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任を意味します。スチュワードシップ責任を果たすための機関投資家の活動としては、エンゲージメント、株主議決権の行使、ESG投資などが挙げられます。

#### ② 組合の取り組み

地方職員共済組合(以下「組合」といいます。)は、平成22年5月に「地方職員共済組合コーポレートガバナンス原則」及び「株主議決権行使ガイドライン」を制定しました。

また、組合は、平成26年5月30日に資産保有者としての機関投資家として、「日本版スチュワードシップ・コード」の受入れを表明しました。この受入れ表明は、従来からの組合の取り組みを「日本版スチュワードシップ・コード」の枠組みで捉え直したものであると同時に、取組みの一層の強化を決意するものです。

平成27年6月1日には、株式会社東京証券取引所が「コーポレートガバナンス・コード」を制定したことに合わせて、組合の「地方職員共済組合コーポレートガバナンス原則」及び「株主議決権行使ガイドライン」の一部改正を実施しました。

平成29年11月30日には、改訂版の「日本版スチュワードシップ・コード」について、組合は国内株式を 現時点で保有していませんが、将来、国内株式を保有した場合に備え、スチュワードシップ・コードの受け入れ を表明しました。

#### (2) 株主議決権行使

組合は株式を保有していないため、議決権行使は行っておりません。

(3) エンゲージメント

組合は株式を保有していないため、エンゲージメントへの取組を行っておりません。

## 5 運用受託機関等の選定等

(1) 運用受託機関の選定

平成30年度において、新たに選定した運用受託機関はありませんでした。

(2) 運用受託機関・資産管理機関の管理・評価

組合は、運用受託機関・資産管理機関との取引はありません。

## 6 ガバナンス体制

#### (1)組織

当組合は、地方公務員等共済組合法に基づいて設立された法人で、地方共済事務局は、組合員である道府県職員等に対し、短期給付及び長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、平成31年3月末現在、理事長、理事4名(うち非常勤3名)及び監事3名(うち非常勤2名)の8名となっています。

#### (2) 運用体制

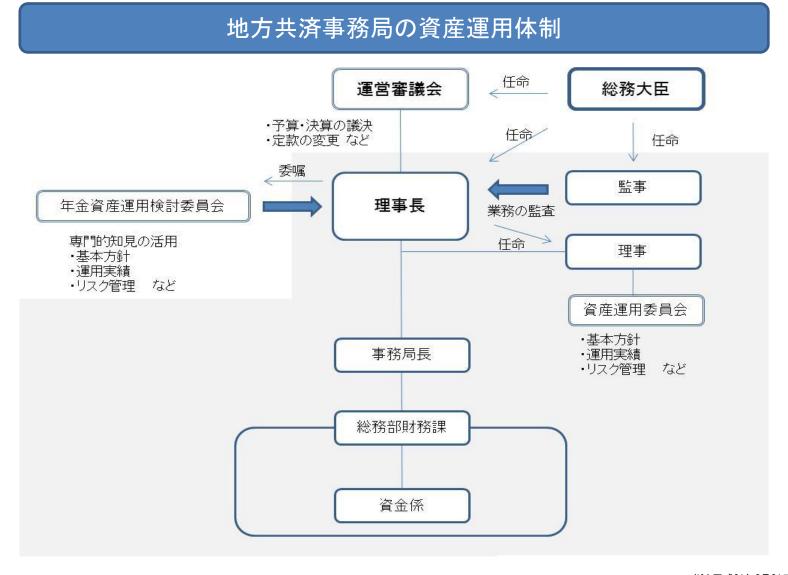
運用体制は、理事長、理事、事務局長、総務部長、総務部財務課(資金係)となっています。

なお、積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、資産運用委員会を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

また、積立金の管理及び運用に係る専門的な事項については、経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務 経験を有する者で構成する年金資産運用検討委員会を設置し、専門的な知見を活用しております。

そのほか、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営審議会\*へ報告することとしています。

※ 運営審議会の委員の半数は、組合員を代表する者で組織されています。



(注)平成31年3月31日現在

#### (3) 年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、 経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、年金資産運用検討委員会に報告することとしています。 平成30年度においては、平成29年度運用報告書、平成30年度各四半期運用実績等の内容で4回(持ち回りを含む。)開催しています。

#### 委員名簿(平成31年3月31日現在)

- 〇 米 澤 康 博 (早稲田大学大学院経営管理研究科教授)
- 〇 伊 藤 敬 介(みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 取締役 投資技術開発部長)
- 〇 大 橋 和 彦 (一橋大学大学院経営管理研究科教授)
- 〇 川 北 英 隆(京都大学名誉教授)
- 宮 井 博(あせまねライフ株式会社 代表取締役社長)

# 7 平成30年度現在の訴訟状況の概要

平成30年度の訴訟状況は以下の通りです。

#### 〇株式会社東芝

当組合を委託者兼受益者とする信託財産が取得した株式会社東芝の普通株式に関して、同社による有価証券報告書の虚偽 記載により損害を被りました。このため、平成29年3月31日に信託銀行が共同で本件虚偽記載に関し被った損害の賠償 を求め提訴し、当組合は受益者として参加しています。 (参考)運用受託機関の実績収益率、資産別ファンド数(委託運用分)

# 運用受託機関の実績収益率

当組合は、運用受託機関との取引はありません。

資産別ファンド数 (委託運用分)

当組合は、委託運用を行っておりません。

#### 資産運用に関する専門用語の解説(50音順)

#### ○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比(時価ベース)。

#### 〇 厚生年金保険給付組合積立金

組合が厚生年金保険給付のため管理運用する積立金。

#### 〇 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本(簿価)平均残高で除した元本(簿価)ベースの比率です。

#### 〇 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。 (計算式)

修正総合収益率 = {売買損益 + 利息·配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) +評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} /(元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

#### 〇 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

#### ○ トラッキング・エラー

ベンチマークに対する超過収益率のバラつき度合いを表すリスク指標です。 「アクティブ・リスク」ともいいます。

将来のトラッキングエラーの推測をしたものを「推定トラッキング・エラー」といい、推定値ではなく実績値を 用いて計算したものを「実績トラッキング・エラー」といいます。特に、パッシブ運用については、トラッキング・エラーを最小化するように運用されます。

厚生年金保険給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、地方職員共済組合のインターネット・ホームページ(https://www.chikyosai.or.jp/)に掲載していますので、ご参照ください。

# 団 体 共 済 部

# 平成30年度 運用実績(概要)

運用利回り

+ 1. 5 0 % ※修正総合収益率

+ 1. 8 3 % ※実現収益率

運用収益額

+ 1 2 億 8 4 百万円 ※総合収益額

+ 1 4 億 6 3 百万円 ※実現収益額

運用資産残高

865億円

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行っています。年金積立金は長期的な運用を行うものであり、 その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

- (注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。
- (注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

# 1 資産の状況

- (1) 資産構成割合
  - 基本ポートフォリオ
    基本ポートフォリオは以下のとおりです。

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

<sup>\*</sup> 給付等の対応のため、各資産の乖離幅の範囲内で短期資産を保有することができることとしています。

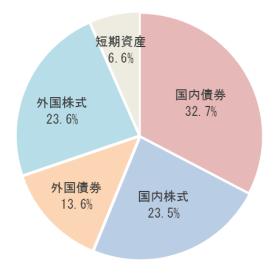
## ② 運用資産額・構成割合 年金積立金全体の資産ごとの運用資産額及び構成割合等は以下のとおりです。

(単位:億円、%)

	平成3(	) 年度末
	資産額	構成割合
国内債券	282	32. 7
国内株式	203	23. 5
外国債券	118	13. 6
外国株式	204	23. 6
短期資産	57	6. 6
合計	865	100. 0

(注)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値 と必ずしも一致しません。

平成30年度 運用資産別の構成割合



\*円グラフは、平成31年3月末時点の時価構成割合

#### (2) 運用実績

① 運用利回り

平成30年度の修正総合収益率は、+1.50%となりました。 また、実現収益率は、+1.83%です。

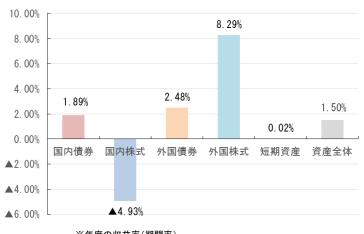
						(単位:%)			
			平成30年度						
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計			
修	正総合収益率	1. 50	2. 94	▲8. 07	5. 64	1. 50			
	国内債券	0. 20	▲0.88	1. 33	1. 26	1.89			
	国内株式	1.06	5. 85	▲17. 54	7. 71	<b>▲</b> 4. 93			
	外国債券	0. 74	1. 44	▲2. 44	2. 80	2. 48			
	外国株式	5. 13	7. 07	▲15. 53	13. 78	8. 29			
	短期資産	0. 01	0. 00	0. 01	0. 01	0. 02			

6. 00%	4. 47%	5.64%
4. 00%	2.94%	
2. 00%	1.50%	1.50%
0. 00%	OF A STOLET ALL MIT	775 APP 31/ #FD
<b>▲</b> 2.00%	第1四半期 第2四半期 第3四半期	第4四半期
<b>▲</b> 4.00%	3.89%	0
<b>▲</b> 6.00%		
▲8.00%	10.07%	
<b>▲</b> 10.00%	▲8.07%	半期 —— 累計
	※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)	

(単位:%)

		平成30年度						
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計			
実現収益率	0. 00	0. 50	0. 27	0. 60	1. 83			

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※年度の収益率(期間率)

# 【参考】 平成29年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用利回り

〇 運用利回り 平成29年度の修正総合収益率は、+6.25%となりました。 また、実現収益率は、+1.80%です。

(単位:%)

				平成29年度		
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修	正総合収益率	3. 06	2. 62	3. 55	<b>▲</b> 2. 94	6. 25
	国内債券	0. 06	0. 31	0. 33	0. 36	1. 05
	国内株式	6. 79	4. 88	8. 65	<b>▲</b> 4. 64	15. 68
	外国債券	4. 78	2. 47	1. 32	<b>▲</b> 4. 15	3. 70
	外国株式	5. 25	5. 55	5. 58	<b>▲</b> 6. 45	9. 60
	短期資産	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 04

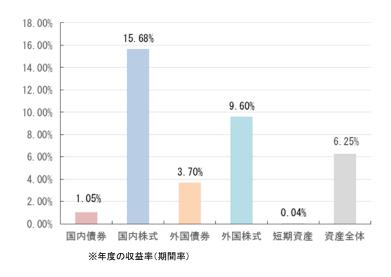
(単位:%)

	平成29年度 第1四半期 第2四半期 第3四半期 第4四半期 年度計					
実現収益率	0. 40	0. 56	0. 38	0. 47	1. 80	

- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。
- (注2) 収益率は、運用手数料控除後のものです。
- (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)



#### ② 運用収入の額

平成30年度の総合収益額は、+13億円となりました。 また、実現収益額は+15億円です。

(単位:百万円)

		平成30年度					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計		
総合収益額	1, 282	2, 546	<b>▲</b> 7, 144	4, 601	1, 284		
国内債券	59	▲249	374	353	536		
国内株式	231	1, 271	<b>▲</b> 4, 031	1, 462	<b>▲</b> 1, 067		
外国債券	82	166	▲286	321	283		
外国株式	909	1, 358	▲3, 201	2, 465	1, 530		
短期資産	0	0	0	0	1		

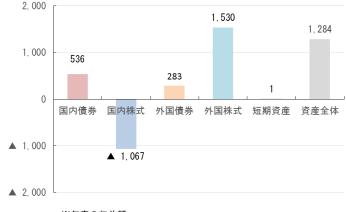
#### (単位:百万円)

		平成30年度								
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計				
	実現収益額	363	403	217	480	1, 463				

- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注3)総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



#### 単位:百万円



#### 【参考】 平成29年度 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額

〇 運用収入の額 平成29年度の総合収益額は、+51億円となりました。 また、実現収益額は+14億円です。

(単位:百万円)

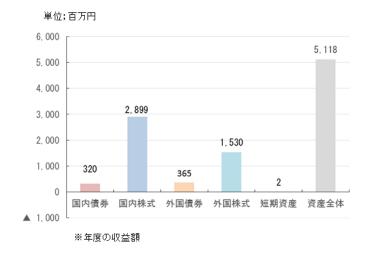
	平成29年度								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計				
総合収益額	2, 487	2, 203	3, 048	<b>▲</b> 2, 621	5, 118				
国内債券	20	95	99	106	320				
国内株式	1, 198	941	1, 823	<b>▲</b> 1, 062	2, 899				
外国債券	443	245	145	<b>▲</b> 468	365				
外国株式	826	921	981	<b>▲</b> 1, 197	1, 530				
短期資産	1	1	1	1	2				

(単位:百万円)

	平成29年度								
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計				
実現収益額	319	445	300	375	1, 438				

- (注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。
- (注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。
- (注3)総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
- (注4)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。





# ③ 積立金の資産の額

平成30年度末の運用資産額は、865億円となりました。

(単位:億円)

平成30年度												
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	277	284	7	277	281	4	278	285	7	273	282	10
国内株式	187	220	33	183	229	45	186	189	3	189	203	15
外国債券	119	115	<b>▲</b> 5	121	117	<b>▲</b> 4	121	114	<b>▲</b> 7	123	118	<b>▲</b> 5
外国株式	159	189	30	163	206	43	164	174	10	171	204	33
短期資産	42	42	0	68	68	0	35	35	0	57	57	0
合計	784	850	66	813	901	88	783	796	13	812	865	53

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

# 【参考】 平成29年度 厚生年金給付組合積立金の資産の額

平成29年度末の運用資産額は、868億円となりました。

(単位:億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	310	317	7	296	302	7	288	295	7	289	296	7
国内株式	170	189	19	180	208	28	184	229	44	187	218	31
外国債券	101	97	<b>▲</b> 4	106	105	▲2	113	112	<b>▲</b> 1	114	108	<b>▲</b> 6
外国株式	147	165	18	149	175	26	149	185	36	151	173	22
短期資産	58	58	0	77	77	0	52	52	0	73	73	0
合計	785	826	41	807	867	60	787	873	86	813	868	54

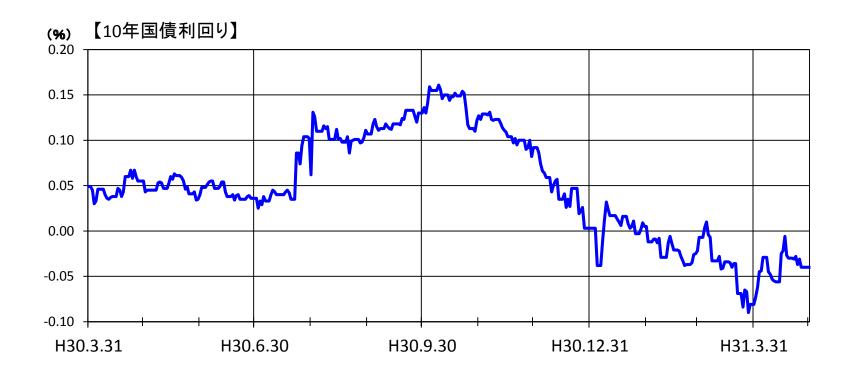
(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

## ①国内债券市場

10年国債利回りは、低下しました。

期初から0.05%程度で小動きとなっていたものの、日銀が7月31日の金融政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」により長期金利の変動幅拡大を許容して以降、一時0.1%台半ばまで上昇しました。10月以降は、世界的な景気減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まるなか大きく低下し、3月末にかけてはマイナス圏での推移となりました。

年度では、前年度末の0.05%から、今年度末は▲0.08%へ低下(債券価格は上昇)しました。

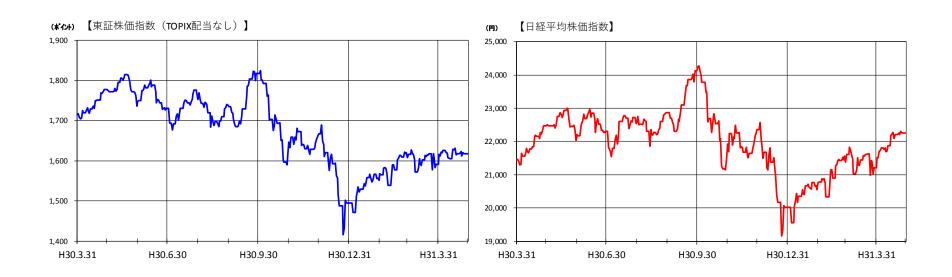


## ②国内株式市場

国内株式は、下落しました。

国内株式は、円安による企業業績の改善期待や米株高などを背景に10月初旬に高値を付けました。しかし、その後は、米金融政策の正常化観測、世界的な景気減速懸念の高まり、米中通商摩擦激化などを受けて急落する展開となりました。年明け以降は、米追加利上げ観測が後退したことや、米中通商協議の進展期待などを背景に反発しました。

年度では、東証株価指数(TOPIX配当なし)は、前年度末の1,716.30ポイントから、今年度末は1591.64ポイントへ ▲7.3%下落しました。

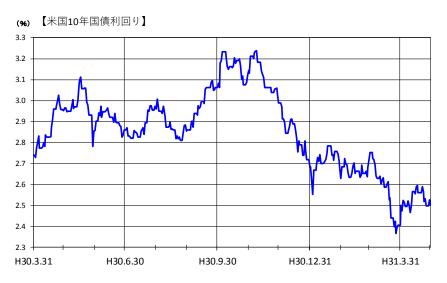


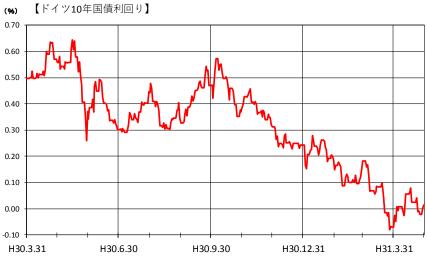
## ③外国債券市場

米国10年国債利回りは、低下しました。期前半はもみ合いましたが、秋口にかけては米景気拡大およびFRBの金融政策正常化等を背景に、一時3.2%台まで上昇しました。その後は、世界的な景気減速懸念や投資家によるリスク回避姿勢の高まりなどを背景に低下基調となりました。年明け以降は、米追加利上げ観測が後退したことなどから一段と低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。春先以降、イタリアの政治不安が高まったことなどから0.2%台まで低下しました。 その後は、ECBが年内に量的緩和策を終了する方針を打ち出したことから一時上昇に転じるも、秋口以降は世界的な景気減速 懸念等を背景に再び低下基調が強まり、3月末にかけてはマイナス圏での推移となりました。

年度では、米国10年国債利回りは、前年度末の2.74%から今年度末は2.41%へ0.33%の低下(債券価格は上昇)、 ドイツ10年国債利回りは、前年度末の0.50%から今年度末は▲0.07%へ0.57%の低下(債券価格は上昇)となりました。



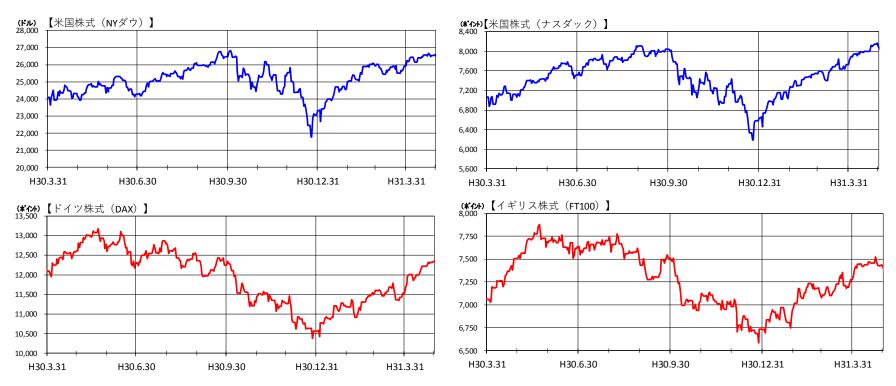


## 4)外国株式市場

米国株式は、上昇しました。米景気拡大の継続および堅調な企業業績を背景に上昇し、秋口にかけては史上最高値を更新する展開となりました。その後、世界的な景気減速懸念の高まりや米中通商摩擦の長期化を受けて急落する局面も見られましたが、年明け以降は米追加利上げ観測の後退などを背景に再び上昇に転じました。

ドイツ株式は、下落しました。期初に一時上昇する局面も見られましたが、イタリア政治不安、ユーロ圏の景気減速を背景に下落基調を辿りました。年明け以降は米追加利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。

年度では、NYダウ平均株価指数は前年度末の24, 103. 11ドルから、今年度末は25,928. 68ドルへ7.6%上昇、 ドイツDAX株価指数は前年度末の12, 096. 73ポイントから、今年度末は11,526. 04ポイントへ▲ 4.70%下落しました。

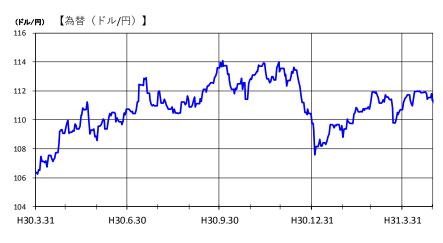


## ⑤外国為替市場

ドル円相場は、円安ドル高となりました。期前半は、米金融政策の正常化がすすむなか、日米の金融政策格差が意識されたことで円安ドル高となりました。年末年始にかけては世界的な株価急落を受けてリスク回避の円高が加速しましたが、その後は株価が持ち直すなかで再び円安に転じました。

ユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。ECBによる年内の量的緩和策終了を受け円安が進む局面もありましたが、イタリアの政治不安やユーロ圏の景気減速懸念が重石となり、秋口にかけては上下に振れる展開が続きました。年末にかけては株価が急落するなかリスク回避の円高が進行し、その後はもみ合いました。

<u>年度では、ドル/円は前年度末の106.38円から今年度末は110.85円と円安となった一方、ユーロ/円は前年度末の</u>130.83円から今年度末は124.36円と円高となりました。





# 【第2部】 積立金の運用に関する基本的な考え方等について 団体共済部

## 1 積立金の運用に関する基本的な考え方

○ 厚生年金保険給付組合積立金(以下、「積立金」という。)の運用は、積立金が厚生年金保険の被保険者から 徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の年金給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、専ら 厚生年金保険の被保険者の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、安全かつ効率的に行 うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的としています。

このため、分散投資を基本とした基本ポートフォリオを策定し、給付対応資産については短期資産として自家 運用を行い、給付対応資産を除いた余裕金については、連合会への預託による運用を行うこととしています。

○ 積立金の運用については、給付等に必要な流動性を確保しつつ、必要となる積立金の実質的な運用利回りを最 低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、適切に管理します。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保することを目標としています。

厚生年金保険給付組合積立金の管理及び運用に係る基本的な方針(抜粋)

#### 1 基本的な方針

厚生年金保険給付組合積立金の運用は、厚生年金保険給付組合積立金が厚生年金保険の被保険者から徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の年金給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、専ら厚生年金保険の被保険者の利益のため、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、安全かつ効率的に行うことにより、厚生年金保険事業の運営の安定に資することを目的として行う。このため、分散投資を基本とし、基本ポートフォリオを策定し、厚生年金保険給付組合積立金の管理及び運用を行う。

なお、給付対応資産については、短期資産として自家運用するものとし、給付対応資産を除いた余裕金については、連合会の預託により、運用する。

#### 2 運用の目標

厚生年金保険給付組合積立金の運用は、厚年法第2条の4第1項及び国民年金法(昭和34年法律第141号)第4条の3第1項に規定する財政の現況及び見通しを踏まえ、保険給付等に必要な流動性を確保しつつ、必要となる積立金の実質的な運用利回り(積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたものをいう。)を最低限のリスクで確保するよう、基本ポートフォリオを定め、これを適切に管理する。

その際、市場の価格形成や民間の投資行動等を歪めないよう配慮する。

また、各年度における各資産のベンチマーク収益率を確保するよう努めるとともに、長期的に各資産のベンチマーク収益率を確保する。

## 2 基本ポートフォリオについて

給付等に対応するための資産を「給付対応資産」として位置づけ、短期資産により運用し、給付動向に応じた資産管理を行うこととしており、給付対応資産を除いた余裕金については、連合会への預託による運用を前提としております。

基本ポートフォリオを構成する資産区分は、国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式とし、基本ポートフォリオの資産構成割合及び許容乖離幅は次のとおり定めています。

## 基本ポートフォリオ

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
資産構成割合	35%	25%	15%	25%
許容乖離幅	±15%	±14%	±6%	±12%

\* 給付等の対応のため、各資産の乖離幅の範囲内で短期資産を保有することができることとしています。

## 3 リスク管理について

- ① リスク管理に関する基本的な考え方 積立金の運用は、基本方針に定める基本ポートフォリオに基づき、安全かつ効率的に行います。 また、連合会への預託金については、連合会からの報告に基づき、資産全体および各資産の状況を確認する こととし、自家運用については、運用状況及びリスク負担の状況を確認するなど、適切に管理を行うこととし ています。
- ② リスク管理の方法 積立金の運用におけるリスク管理は、預託金の状況と合わせて、積立金の資産構成割合と基本ポートフォリオとの乖離状況等を少なくとも毎月1回把握し、問題がある場合は適切に対応することとしています。

#### 4 ガバナンス体制

(1)組織

団体共済部は、組合員である地方団体関係団体職員等に対し、長期給付の制度を適用し、併せて福祉事業を実施しています。

役員は、平成31年3月31日現在、役員は理事長、理事4名(うち非常勤3名)及び監事2名(うち非常勤1名)の7名となっています。

(2) 運用体制

運用体制は、理事長、理事、団体共済部長、総務課(総務係)となっています。

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、資産運用委員会を設置しており、積立金の管理及び運用のリスク管理等を行っています。

なお、給付対応資産を短期資産により自家運用し、給付対応資産を除いた余裕金については、連合会への預託による運用を行っております。

また、基本方針の策定及び変更、運用実績、リスク管理の状況等については、運営評議員会\*へ報告することになっています。

- ※ 運営評議員会の委員は、組合員を代表する者で組織されています。
- (3) 地方職員共済組合地方共済事務局との積立金の管理及び運用に関する協定 積立金の管理及び運用に関する事務のうち、次の定める事務を地方共済事務局に委託しています。
  - ① 積立金の管理及び運用に係る基本的な方針等に関する事務
    - ・基本方針の変更に係る助言・提案等
    - 各運用に関するリスク管理の実施方針の変更に係る助言・提案等
  - ② 運用報告書に関する事務
    - ・運用報告の作成に係る助言・提案等
  - ③ その他積立金の管理及び運用に関し必要な事務



## (4) 年金資産運用検討委員会

積立金の管理及び運用に係る重要事項について審議するため、「年金資産運用検討委員会」を設置しています。委員は、 経済、金融、資金運用等の学識経験又は実務経験を有する者から構成されています。

年金資産運用検討委員会では、基本方針の策定及び変更、基本ポートフォリオの設定及び見直し、リスク管理の実施方針等について審議することとしています。

また、積立金の運用状況、リスク管理の状況等については、年金資産運用検討委員会に報告することとしています。 平成30年度においては、平成29年度運用報告書、平成30年度各四半期運用実績等の内容で4回(持ち回りを含む。)開催しています。

### 委員名簿(平成31年3月31日現在)

- 〇 米 澤 康 博 (早稲田大学大学院経営管理研究科教授)
- 〇 伊 藤 敬 介(みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社 取締役 投資技術開発部長)
- 〇 大 橋 和 彦 (一橋大学大学院経営管理研究科教授)
- 〇 川 北 英 隆(京都大学名誉教授)
- 宮 井 博(あせまねライフ株式会社 代表取締役社長)

## 資産運用に関する専門用語の解説

〇 厚生年金保険給付組合積立金

組合が厚生年金保険給付のため管理運用する積立金。

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比(時価ベース)。

〇 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を 把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出 が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。 (計算式)

修正総合収益率 = {売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) +評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)} / (元本平均残高 + 前期末未収収益 + 前期末評価損益)

〇 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式)総合収益額 = 売買損益 + 利息·配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益)+ 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

〇 パッシブ運用

東証株価指数(TOPIX)などの市場指数と同等のパフォーマンスをあげることを目標に、市場指数(インデックス)に連動するポートフォリオを構築する運用スタイルをいい、インデックス運用とも呼ばれます。

厚生年金保険給付組合積立金の運用状況については、この運用報告書を含め、当組合のインターネット・ホームページ (<a href="https://www.dankyo.jp/">https://www.dankyo.jp/</a>)に掲載していますので、ご参照ください。